

経済トピックス 2023年3月

茨城県内

- 3日 茨城労働局によれば、2023年3月卒業予定の県内高校生の就職内定率（23年1月末現在）は94.6%と前年同期に比べ▲1.5ポイントの低下、求人数は10,934人と同+10.7%増加する一方で、求職者数は3,903人と同▲1.6%の減少
- 14日 内閣府「地方分権改革推進アワード」に、茨城県の提案「指定難病患者が特定医療を受けることができる指定医療機関等の指定の廃止」が選定、同アワードは地方分権改革において他自治体の模範となるような提案をした団体を表彰
- 16日 内閣府は、つくば市スーパーシティ型国家戦略特別区域会議（第1回）を開催、先端的サービスの実装に向け、区域計画案や今後取り組むスタートアップ向け起業支援などを議論
- 21日 アクアワールド茨城県大洗水族館は、屋外エリアを改装しリニューアルオープン、新エリアの名称は「オーシャンテラス」で、上部には飲食可能なバルコニーを設置
- 22日 国土交通省「令和5年地価公示」（2023年1月1日時点）によれば、茨城県の地価上昇率は全用途で前年比+0.1%と31年振りの上昇、用途別では、住宅地同横ばい、商業地同+0.1%、工業地同+1.1%（全国は住宅地+1.4%、商業地+1.8%、工業地+3.1%）
- 30日 茨城県によれば、2022年10～12月期の県内実質経済成長率（季節調整済、前期比年率換算）は▲1.5%と5四半期振りのマイナス成長、公的固定資本形成等がマイナスに寄与
- 31日 農林水産省は、「地理的表示（GI）保護制度」に「行方かんしょ」を登録、茨城県内では「江戸崎かぼちゃ」、「飯沼栗」、「水戸の柔甘ねぎ」、「奥久慈しゃも」に次ぐ5例目、同制度ではその地域ならではの環境で育まれてきた品質・評価などを有する製品の名称を知的財産として登録・保護
- 31日 茨城県は、茨城港・鹿島港それぞれにおいて、「港湾脱炭素化推進計画」を作成、次世代エネルギーの供給（輸送・貯蔵等）拠点化、物流・人流ターミナル、港湾地域に立地する企業の活動の脱炭素化、再生可能エネルギーの導入促進への貢献などに取組む
- 31日 首都圏中央連絡自動車「久喜白岡JCT～幸手IC」区間、「境古河IC～坂東IC」区間の4車線運用が開始

国内・国外

- 2日 財務省「法人企業統計調査」によれば、2022年10～12月期の全産業（除く金融、保険業）売上高は前年同期に比べ+6.1%の増加、経常利益は同▲2.8%の減少、設備投資は同+7.7%の増加
- 10日 日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的緩和」政策（金融市場調節・資産買入れ方針等）の現状維持を決定
- 11日 東日本大震災から12年が経過、復興庁によれば、震災による全国の避難者数（2月1日現在）は3万884人と前年に比べ▲7,255人の減少
- 16日 欧州中央銀行（ECB）理事会は、政策金利を3.50%、中央銀行預金金利を3.00%にそれぞれ0.50%ポイント引上げ
- 17日 日本銀行「資金循環統計」（速報）によれば、家計保有の金融資産残高（2022年12月末）は2,023兆円と前年同期に比べ+0.4%の増加
- 17日 厚生労働省・文部科学省によれば、2023年3月卒業予定大学生の就職内定率（2月1日現在）は90.9%と前年同期に比べ+1.2ポイントの上昇
- 17日 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」によれば、2022年の一般労働者の平均賃金は月31万1,800円と前年に比べ+1.4%の増加。男女間の賃金格差（男＝100）は75.7と同+0.5ポイント格差が縮小
- 22日 米連邦公開市場委員会（FOMC）は、フェデラルファンド（FF）金利の誘導目標を4.75～5.00%に0.25%ポイント引上げを決定
- 22日 内閣府は、3月の月例経済報告で、わが国の景気は、「一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している」と判断を据置き
- 24日 日本労働組合総連合会によれば、2023年春季労使交渉の回答額（23日17時時点）は、平均賃金方式（加重平均）で11,554円（前年同期比+5,102円）、賃上げ率3.76%（同+1.63ポイント）
- 28日 2023年度予算政府案が参議院本会議で可決・成立、一般会計予算は114兆3,812億円と前年度当初予算に比べ+6兆7,848億円（+6.3%）の増加（11年連続過去最大を更新）。社会保障関係費は36兆8,889億円と同+6,154億円（+1.7%）の増加、防衛関係費は6兆7,880億円と同+1兆4,192億円（+26.4%）の増加